令和６年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	所管課	事業名称	事業の概要	総事業費 （円）	交付金充当額 （円）	事業実施期間	事業の効果
11	幼児教育・保育課	認可外保育施設事業費 保育園運営管理費 私立幼稚園等補助事業費 【物価高騰対策支援事業補助金】	長引くエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けながらも、子育て支援等の事業を継続して提供する保育園等に対し、経費負担軽減を目的に、補助金を交付する。	4,622,069	4,198,000	令和６年10月～令和７年３月	原油価格や電気・ガス料金等の物価高騰の影響を受けている保育園・幼稚園等に対し、本補助金を交付することで経費負担を軽減し、子育て支援等の事業の継続に資することができた。（交付決定　13施設）
14	産業振興課	商工振興対策費 【商店街活性化推進事業補助金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている商店街の組織力強化やイベント実施のための補助金を交付する。	43,234,000	4,400,000	令和６年４月～令和７年３月	物価高騰等によりイベント実施にかかる費用が増加し、商店会負担が増加している中、商店会が実施する各種イベントへの支援を通じて、商店街の組織力強化やまちのにぎわい創出の支援が図れた。（交付実績　11団体、計25事業）
15	学務課	小学校給食事業費 中学校給食事業費 【給食食材購入費補助金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保護者負担を増加させることなく、子どもの成長に必要な栄養とバランスのとれた豊かな食を提供するため、公立小中学校給食費の完全無償化を実施する。	787,515,681	285,272,000	令和６年４月～令和７年４月	給食食材費が高騰する中で、学校給食費を補助することによって、給食の質・量を確保しながら安定して給食を提供することができた。 （市立小中学校27校）
16	産業振興課	資金融資事業費 【物価高騰等対策運転資金融資あっせん利子等補給負担金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、経営が圧迫され、人件費等固定費の支払いが負担となっている市内中小企業・個人事業主に対する負担軽減及び事業継続の支援を行う。	24,248,622	22,022,000	令和６年４月～令和７年５月	物価高騰等により収益の改善につながらない中、経営改善を目指す市内事業者に対して、円滑な運転資金の供給を促進し、経営改善、生産性の向上の支援が図れた。（融資実績件数　265件）
7	地域共生課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費（令和６年度非課税世帯分）	エネルギー・食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の方を対象に生活の支援を目的として、給付金を給付する。	51,198,701	51,198,701	令和７年３月～令和８年１月	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けた低所得世帯に対し、給付金を給付することにより、生活の支援を図れた。 （支給決定世帯数　19,451世帯）

※No7は令和６年度から令和７年度への繰越しによる継続事業